

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第4期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,747,209	10,885,722	12,525,886	10,162,889
経常利益 (千円)	142,033	142,885	12,710	106,153
当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,284	135,186	826,502	6,801
純資産額 (千円)	615,544	1,163,390	455,192	459,387
総資産額 (千円)	4,738,255	7,808,531	5,901,637	2,775,857
1株当たり純資産額 (円)	5,091.13	8,865.07	2,742.91	2,784.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額() (円)	310.69	1,113.86	6,490.88	41.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	306.25	1,109.03		
自己資本比率 (%)	12.5	14.4	7.7	16.5
自己資本利益率 (%)	6.0	15.7	104.8	1.5
株価収益率 (倍)	142.59	35.64	0.78	257.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,245	334,375	552,525	399,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,357	2,925,540	198,138	126,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,142	2,267,196	1,161,982	589,051
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,320,645	996,954	189,359	126,315
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (867)	287 (1,448)	276 (1,530)	140 (656)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までであります。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	49,716	377,846	321,000	323,700
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,037	41,327	72,928	24,908
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,989	106,575	777,746	532,060
資本金 (千円)	300,000	499,536	576,688	576,688
発行済株式総数 (株)	116,493	126,834	165,000	165,000
純資産額 (千円)	673,666	1,178,872	555,431	23,370
総資産額 (千円)	2,126,911	3,415,944	2,426,725	1,587,228
1株当たり純資産額 (円)	5,782.37	9,296.37	3,366.74	141.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	197.89	878.12	6,107.98	3,225.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	190.15	874.31		
自己資本比率 (%)	31.7	34.5	22.9	1.5
自己資本利益率 (%)	0.7	11.5	89.7	183.8
株価収益率 (倍)	223.86	45.21	0.83	3.29
配当性向 (%)				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	13 (1)	16 (2)	10 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期は、平成19年1月12日から平成19年3月31日までであります。

3. 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「株式会社ベンチャー・リンク」の子会社として「株式会社プライム・リンク」を設立
- 平成10年5月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 平成11年12月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成12年9月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成13年10月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成13年11月 「株式会社プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大証ヘラクレス市場）に株式を上場
- 平成15年3月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成
- 平成15年7月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成16年3月 「株式会社プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス株式会社」を吸収合併
- 平成16年6月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店
- 平成18年5月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店
- 平成18年8月 「株式会社プライム・リンク」が、「株式会社フーディウム・インターナショナル」の株式を取得
- 平成18年10月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 平成19年1月 「株式会社プライム・リンク」が、資本金を3億円に減少
「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大証ヘラクレス・スタンダード市場に株式を上場「株式会社プライム・リンク」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年3月 「株式会社プライム・リンク」の会社分割により、「株式会社フーディウム・インターナショナル」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年7月 「株式会社ゲンジフーズ」が「株式会社オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成19年8月 「株式会社とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成21年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 平成21年11月 「株式会社フーディウム・インターナショナル」の全保有株式を譲渡
- 平成22年2月 「株式会社ゲンジフーズ」の全保有株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。連結子会社では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開しております。また、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行ってまいります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行います。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 店舗運営事業 連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営も直接行っております。

連結子会社名	ブランド
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」
	釜飯と串焼「とりでん」
	izakaya-dining「おだいどこ」
	鶏専門「日向暁荘」
	「金の鶏銀の釜」
株式会社とり鉄	「とり鉄」

(2) フランチャイズ事業 連結子会社がフランチャイズ本部として加盟店を発掘し、店舗展開を行っております。また、他本部より特定エリアでの一定数の店舗出店を行う権利を買い取って運営するエリアフランチャイズ本部の業務も行ってまいります。

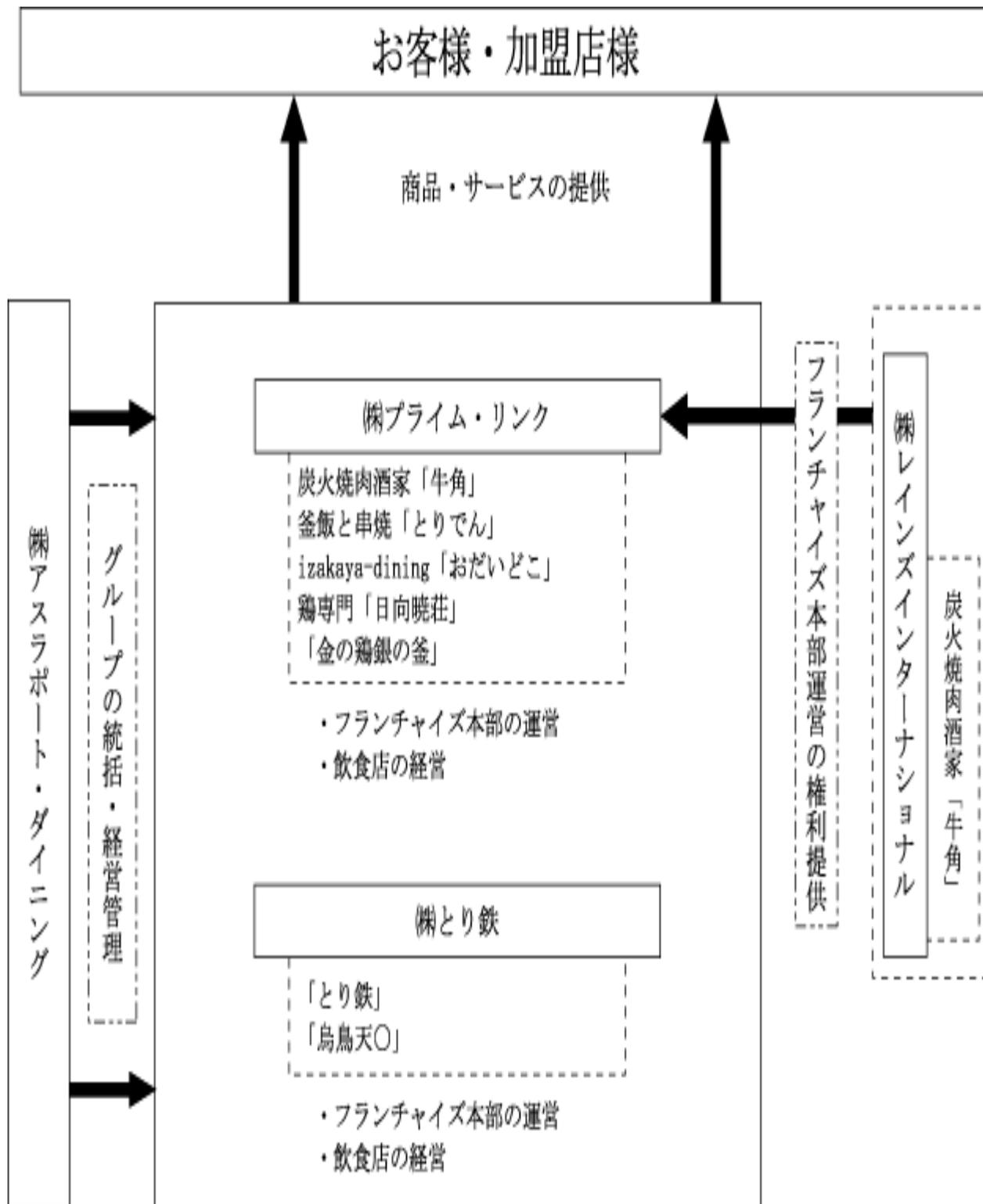
フランチャイズ本部	業態	地域
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」	東北、北関東、東海、北陸、 関西、九州、沖縄
	釜飯と串焼「とりでん」	東北、北関東、東海、北陸、 関西、四国、中国、九州、沖縄
	izakaya-dining「おだいどこ」	全国
株式会社とり鉄	「とり鉄」	全国
	「烏烏天」	全国

炭火焼肉酒家「牛角」につきましては、株式会社レインズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っております。

また、釜飯と串焼「とりでん」につきましては、特定地域における総本部運営として上記地域における事業活動を展開しております。

(3) その他事業 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティングを行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) H S I グローバル株式会社 (注) 1	東京都 品川区	500	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 直接 79.0	役員の兼務があります。
(連結子会社) 株式会社プライム・リンク (注) 3、5	東京都 港区	300,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業 その他事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社とり鉄 (注) 3、5	東京都 港区	100,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。

- (注) 1. 阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。
2. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 株式会社フーディアム・インターナショナル及び株式会社ゲンジフーズについては、それぞれ平成21年11月27日及び平成22年2月3日に全株式を譲渡し連結対象から除外されております。
5. 株式会社プライム・リンク及び株式会社とり鉄については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結対象から除外された株式会社フーディアム・インターナショナル及び株式会社ゲンジフーズについても、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社プライム・リンク	株式会社とり鉄	株式会社フーディアム・インターナショナル	株式会社ゲンジフーズ
(1) 売上高	6,823,057	1,365,447	1,515,461	1,271,637
(2) 経常利益	337,890	44,707	31,576	152,769
(3) 当期純利益	197,162	20,416	34,495	169,507
(4) 純資産額	1,068,340	372,210		
(5) 総資産額	2,365,282	665,578		

6. 主要な損益情報等に記載の株式会社フーディアム・インターナショナル及び株式会社ゲンジフーズの金額については、連結対象期間の金額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営事業	60 (641)
フランチャイズ事業	29 (3)
その他事業	26 (-)
全社(共通)	25 (12)
合計	140 (656)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が136名、臨時雇用者が874名減少しておりますが、この減少は当連結会計年度中に株式会社フォーディウム・インターナショナル及び株式会社ゲンジフーズの全株式を譲渡し、連結対象から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10 (2)	36.7	1.3	5,296,844

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員が6名減少しておりますが、この減少は連結子会社減少による管理部門の縮小によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより一部持ち直しの兆しが見られるものの、国内需要の自立的回復力は微弱であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。個人消費につきましては、政府の景気対策により耐久消費財に若干の回復が見られたものの、雇用や所得環境の大きな改善には至っておらず、依然として低調に推移しております。外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりとデフレを背景とした価格競争の激化など依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存業態の業績向上並びに、店舗運営の改善と効率化に取り組んでまいりました。

既存業態業績向上の施策としては、子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では「さあ来い！カルピ好き！100万皿無料キャンペーン」「牛角の日'09フェア」など休眠客の誘引を促す販売促進活動と、TVCMや人気バラエティー番組といったTV放映を中心としたマス媒体による告知活動を実施することで、幅広い客層に対し継続的に牛角ブランドの訴求を行ってまいりました。

「とりでん」では、2008年に導入した「子育て応援キャンペーン」を継続的に実施し立地特性や購買思考を考慮したメニューを導入することでファミリー客層からも支持を頂き、TVや雑誌等でも取り上げて頂きました。また、看板メニューである「釜飯」の販売個数は累計800万食を突破するに至りました。

「おだいどこ」では、「日本全国うまいもん」シリーズの深堀を行い「おだいどこ」独自のアレンジ性を持たせた料理を訴求しました。さらに、宴会需要の掘り起こしを目的に鍋メニューの早期導入を図った結果、宴会需要期には全店舗数の3割強にあたる店舗にて過去最高月間売上高を達成し、明るい兆しが見え始めました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」においては、「鶏専門店として鶏料理を極める」というコンセプトの下、既存メニューに新たにテーマ性を持たせることで、商品の価値向上を目指してまいりました。また、「烏骨鶏」の契約養鶏場から安価で安全な食材の安定提供を可能にし、幅広い客層が楽しめる鶏料理専門店として、お客様のニーズに対応してまいりました。なお、第18回優良外食産業表彰「新規業態・人材開発部門」で「農林水産大臣賞」を受賞いたしました。

株式会社フーディアム・インターナショナル及び、株式会社ゲンジフーズについては、それぞれ平成21年11月27日及び平成22年2月3日に全株式を譲渡し連結対象から除外されることとなりました。

新業態については、株式会社とり鉄が烏骨鶏養鶏場と協力して「烏鳥天〇」（うちょうてんまる）をフランチャイズ店舗として門前仲町（東京都江東区）にオープンさせました。希少性と高付加価値食材の「烏骨鶏」を育んだ香川県にスポットを当て、讃岐うどんをはじめ「ご当地、地方性を活かした料理」を「とり鉄」らしくアレンジした料理で、新しい焼鳥居酒屋の展開に取り組んでまいりました。

以上により、当期連結会計年度の売上高は10,162百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は176百万円（同63.2%増）、経常利益は106百万円（同735.1%増）、当期純利益は6百万円（前年同期は当期純損失826百万円）となりました。なお、特別損益項目としては関係会社株式の売却による売却益432百万円を特別利益として計上し、株式会社フーディアム・インターナショナルののれん及び店舗の固定資産等の減損損失により、395百万円を特別損失として計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営事業

当連結会計年度における直営店舗の新規出店は、「牛角」4店舗、「おだいどこ」2店舗、「とり鉄」2店舗の計8店舗を出店いたしました。また、株式会社フーディアム・インターナショナル、株式会社ゲンジフーズの株式譲渡により63店舗が減少した結果、当社グループの直営店舗数は当連結会計年度末35店舗となり、店舗運営事業の売上高は5,536百万円（同21.1%減）、営業利益22百万円（同82.9%減）となりました。

フランチャイズ事業

当連結会計年度におけるフランチャイズ店舗の新規出店は、「おだいどこ」「とり鉄」「烏鳥天〇」各1店舗の計3店舗となりました。一方、閉店などによる店舗減少を含めた結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は321店舗（フランチャイズ加盟件数は606件）となりました。

なお、フランチャイズ店舗からのロイヤリティ売上に加え、株式会社プライム・リンクの一部の業態で店舗向けに販売している食材の売上により、フランチャイズ本部事業の売上高は4,048百万円（同13.4%減）、営業利益818百万円（同13.5%減）となりました。

その他事業

その他事業としては、主に飲食店舗における販売促進支援に取り組んでおり、フランチャイズ店舗並びに他の飲食企業に対して「WEB DM STORE」（アンケートにより店舗で取得した顧客データからダイレクトメールを送信するサービス）を用いた販売促進提案を中心に活動した結果、その他事業の売上高は577百万円（同30.2%減）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し126百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、399百万円（前年同期比27.8%減）となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の減少による増加6百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、126百万円（前連結会計年度は198百万円の使用）となりました。これは、子会社株式の売却による支出47百万円、子会社株式の売却による収入207百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、589百万円（同49.3%減）となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出423百万円や社債の償還による支出226百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは飲食業のため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
店舗運営事業(千円)	5,536,518	78.9
フランチャイズ事業(千円)	4,048,835	86.6
その他事業(千円)	577,534	69.8
合計(千円)	10,162,889	81.1

- (注) 1. 店舗運営事業販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績であります。
2. フランチャイズ事業販売実績とは、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及びPOSシステム販売実績等であります。
3. その他事業販売実績とは、店舗改善活動等に係る販売実績であります。
4. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食市場規模が縮小傾向にあるなかで、価格競争、出店競争などは一層激化し、また、原材料価格の上昇や原油価格の高騰、食品や外食産業をめぐる不祥事による消費者の食への不安の高まりなど、外食産業をめぐる外部環境はより一層厳しくなっていくものと考えられます。そのような状況を踏まえ、様々な経営課題に対して、迅速かつ効果的に解決していくために、当社は下記の事項を課題として対処してまいります。

(1) 既存業態の出店促進

既存店業績の維持と改善は、当社グループの直営店の業績向上及びフランチャイズ本部としての使命と考え、以下のことに注力いたします。

- 食材の安定確保と戦略的なメニューの開発
- 収益性において競合に負けない業態の作りこみ（低投資型店舗の開発など）
- スーパーバイジング機能の強化
- ブランドイメージの保持

(2) 事業の拡大とM & A

常に変化するお客様の嗜好、期待を超える商品やサービスを提供し続けるためには、高品質で安価な食材や商品調達、優秀な人材を確保することが必要となります。そのための事業規模、業態、雇用機会の確保を目的として事業拡大に取り組んでまいります。

- M & A案件のファイナンス及び事業評価機能の強化
- 効率的な資金調達
- 買収後の統合及びシナジー創出のためのノウハウの蓄積

(3) 強固な収益構造の確立

企業価値、株主価値を高めていくための収益構造の強化を図る必要があります。そのために特に以下のことに注力いたします。

- 店舗収益を確保するための原価管理、人件費管理の見直し
- グループ企業の管理、調達、開発部門の集中と効率化
- 質の高い人材の採用と戦力化のための研修制度の確立
- 迅速かつ最適な意思決定のための情報共有の仕組み作り

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではなく、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、全店舗においてマニュアルに基づいた衛生管理を徹底し、第三者による衛生・細菌検査を定期的に行うことにより、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めておりますが、万一、外的要因等により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランドイメージの低下により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、新型インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の激化について

外食産業は、他業界に比べ参入障壁が低く、また、業態の垣根を越えた激しい競争状態が続いております。当社グループは、ライフサイクルの上の成長期と安定期にある業態をバランスよくミックスした業態ポートフォリオを構築することで企業として持続的に成長し、店舗数の拡大で生まれるグループシナジーを成長力に加えることで、業界における激しい競争に勝ち抜いていく所存であります。グループシナジーの一例を挙げますと、同業態を複数持つことで共通食材による価格交渉力を発揮し、新商品開発力を強化することなどがあります。しかしながら、今後さらに競争が激化した場合は、売上の減少に加え、販売促進費、賃料等のコスト増加が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エリアフランチャイズ事業について

当社グループ事業のうちエリアフランチャイズ事業は、総本部との間でエリアフランチャイズ契約を締結することにより展開しております。当該事業においては、提供する商品の規格・サービスがエリアフランチャイズ契約に規定される範囲に制限され、その総本部の意向や当社グループの管理できない要因により、大きな影響を受けることがあります。そのため、総本部の業績不振その他の事由による契約の打ち切りは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人財の教育について

当社グループは、社員の教育について、業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの全店舗では、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業の許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するためのあらたな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害によるリスクについて

当社グループの店舗が集中する首都圏及び関西で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一、漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(8) 上場維持要件抵触について

当社の株式は、浮動株時価総額が株式上場要件に満たない場合、ヘラクレス市場の定める株式上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株式上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株式上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定であります。

なお、平成22年10月を目処にヘラクレス市場とJASDAQ市場とは統合される予定であり、当該市場統合に伴い、株式上場廃止基準が変更されることが見込まれております。

* 大阪証券取引所ヘラクレスの上場廃止基準（浮動株時価総額、純資産の額に関する基準を抜粋）

3 浮動株時価総額（浮動株式数に日々の最終価格を乗じた数値）が30営業日連続して5億円未満である場合において、以後6か月の間に5営業日連続して5億円にならないとき。（第17条第1項第2号）

（注）平成22年12月末までの間は、「5億円」とあるのは「3億円」として適用しております。

6 以下の（1）から（3）までのすべてに該当する場合。（第17条第1項第4号a）

（1）総資産の額又は売上高（連結ベース、連結財務諸表作成会社でない場合は単独ベース、以下同じ。）が50億円未満のとき。

（2）上場時価総額（上場株式数に日々の最終価格を乗じた数値）が30営業日連続して50億円未満である場合において、以後3か月の間に5営業日連続して50億円以上とならないとき。

（3）純資産の額（連結ベース、連結財務諸表作成会社でない場合は単独ベース、以下同じ。）が4億円未満であるとき。

（注）（2）の上場時価総額について、平成22年12月末までの間は、「50億円」とあるのは「30億円」として適用しております。

7 純資産の額が4億円未満で、かつ、浮動株式数が1,100単位未満である場合において、1か年以内に1,100単位以上とならないときであるとき。（第17条第1項第4号b）

8 浮動株時価総額が30営業日連続して15億円未満である場合において、以後6か月の間に5営業日連続して15億円以上とならないとき、かつ、純資産の額が4億円未満であるとき。（第17条第1項第4号c）

（注）平成22年12月末までの間は、「15億円」とあるのは「9億円」として適用しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社株式会社プライム・リンクがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社株式会社プライム・リンクはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイنزインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北)	平成17年10月12日から 平成24年10月11日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州)	

(2) 連結子会社株式会社プライム・リンクが締結しているその他の経営上重要な契約

連結子会社株式会社プライム・リンクは株式会社レイنزインターナショナルと次のとおり商標使用に関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイنزインターナショナル	釜飯と串焼「とりでん」 商標に関する場所を特定した期限を 定めない使用の許諾。 (関西・東北・北関東・東海・北陸 ・中国・四国・九州・沖縄)	平成18年10月1日から期限を定めな い。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

売上高

売上高は10,162百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

連結子会社であった株式会社フーディアム・インターナショナル及び株式会社ゲンジフーズを期中に売却したことにより減収となりました。

売上総利益

売上総利益は5,286百万円（同19.3%減）となりました。減収に伴い売上総利益につきましては、減益となりました。

営業利益

営業利益は176百万円（同63.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費としまして、主に給与等の人件費、店舗の賃借料、減価償却費及びのれん償却費等の費用が発生いたしました。

経常利益

経常利益は106百万円（同735.1%増）となりました。

営業外収益としまして、受取利息等の収入が発生いたしました。

営業外費用としましては、金融機関等への支払利息等が発生いたしました。

特別損益項目

当連結会計年度の特別損失につきましては、グループ各社の直営店舗等の固定資産及びリース資産の減損損失395百万円に加え、債務保証に係る損失に備えるための債務保証損失引当金繰入60百万円、合計557百万円を計上することとなりました。特別利益につきましては、関係会社株式の売却による売却益432百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は6百万円（前年同期は当期純損失826百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期におきましては、様々な金融政策、景気対策が打ち出されるものの、景気回復には時間がかかるものと予測され、外食産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような認識のもと、既存ブランド力向上のため、低投資型の業態開発やメニュー開発の強化に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況につきましては、借入金の返済や社債の償還に伴う現預金の減少及び連結子会社の譲渡による有形固定資産の減少等により、前期末比3,125百万円減少した結果、2,775百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

負債の状況につきましては、長短借入金の返済等により、前期末比3,129百万円減少し、2,316百万円（同57.5%減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により4百万円増加し459百万円（同0.9%増）となりました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し126百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、399百万円（同27.8%減）となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の減少による増加6百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、126百万円（前連結会計年度は198百万円の使用）となりました。これは、子会社株式の売却による支出47百万円、子会社株式の売却による収入207百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、589百万円（同49.3%減）となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出423百万円や社債の償還による支出226百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、19,929千円となりました。この主な内訳は、本社移転による投資が16,466千円、大阪支社移転に係る投資が1,941千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	6,174				4,687	10,862	10 [2]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 プライム・リン ク	牛角事業 (埼玉県越谷市 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	19,772				1,532	21,305	18 [90]
	とりでん事業 (奈良県香芝市)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	9,450				609	10,059	9 [60]
	おだいご事業 (東京都渋谷区 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	179,470			27,644	7,132	214,247	21 [233]
	日向曉荘事業 (東京都中野区)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	6,991				1,981	8,972	1 [17]
	金の鶏銀の釜事 業 (埼玉県さいたま 市)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等					1,155	1,155	3 [23]
	転貸店舗 (兵庫県神戸市 他)	その他 事業	店舗内装 設備等	6,548				675	7,224	— [—]
	本社管理部 他 (東京都港区 他)	管理部 門他	事務所内 装設備等	20,521			12,111	4,452	37,085	40 [8]
株式会社と り鉄	とり鉄事業 他 (東京都中央区 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	54,294			20,175	9,000	83,469	38 [223]

(注) 株式会社プライム・リンクのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗 厨房設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	48,616	43,193

(注) 表中の「年間リース料」欄の金額は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの取引金額を記載しております。

(3) 店舗設備状況

平成22年3月31日現在における店舗所在地、開店年月日、客席数は次のとおりであります。

株式会社プライム・リンク

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
牛角 越谷店	埼玉県越谷市花田 1-12-1	平成11年12月13日	74
牛角 垂水店	兵庫県神戸市垂水区神田町 4-30 フレンドリー垂水	平成13年6月18日	60
牛角 千里丘店	大阪府摂津市千里丘 2-13-21	平成17年1月1日	58
牛角 川西店	兵庫県川西市火打 2-2-14	平成21年4月1日	62
牛角 十三店	大阪府大阪市淀川区十三東 2-9-16 北川ビル2F	平成21年4月1日	56
牛角 逆瀬川店	兵庫県宝塚市伊志 3-8-19 馬殿ビル1F	平成21年4月1日	60
とりでん 堺梅店	大阪府堺市梅428	平成14年5月7日	64
とりでん 真美ヶ丘店	奈良県香芝市真美ヶ丘 5-2-1	平成14年7月4日	68
おだいどこ 自由ヶ丘店	東京都目黒区自由が丘 2-11-12 白樺広小路スクエア4F	平成17年2月4日	124
おだいどこ 八王子北口五番街通店	東京都八王子市東町10-4 HKビル4F	平成17年8月22日	108
おだいどこ 渋谷店	東京都渋谷区道玄坂 2-25-14 カネダイビル1F、B1F	平成17年10月8日	143
おだいどこ 関内店	神奈川県横浜市中区真砂町 3-31 アクティオーレ関内B1F	平成19年10月17日	100
おだいどこ 川口店	埼玉県川口市栄町 3-4-17 J 21ビル2F	平成20年5月7日	82
おだいどこ 池袋東口店	東京都豊島区南池袋 1-23-1 富士ビル4F	平成20年5月30日	98
おだいどこ 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター5F	平成20年8月29日	158
おだいどこ 渋谷宇田川町店	東京都渋谷区宇田川町12-9 ジュール渋谷5F	平成21年5月7日	123
おだいどこ 天王寺店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-61 新宿ごちそうビルB1F	平成16年6月16日	70
おだいどこ 神戸三宮店	兵庫県神戸市中央区北長狭通 1-9-1 コトブキ馳走ビル5F	平成17年11月3日	132
おだいどこ 生田新道店	兵庫県神戸市中央区下山手通 1-1-1 東新ビル8F	平成21年4月1日	65
日向暁荘 中野店	東京都中野区中野 5-64-5 中野サンピオーレ3F	平成19年11月29日	74
金の鶏銀の釜 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター5F	平成20年8月29日	68

株式会社とり鉄

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
とり鉄 中板橋店	東京都板橋区中板橋15-5 中板コーポ1F	平成19年8月31日	58
とり鉄 武蔵新城店	神奈川県川崎市中原区新城3-4-3 山口ビル1F	平成19年8月31日	72
とり鉄 ときわ台店	東京都板橋区南常盤台1-27-1 ドミール常盤台	平成19年8月31日	45
とり鉄 御徒町店	東京都台東区上野4-3-8 三浦ビルB1F	平成19年8月31日	51
とり鉄 吉川店	埼玉県吉川市平沼1-14-12	平成19年8月31日	132
とり鉄 関内店	神奈川県横浜市中区尾上町3-46 木村ビルB1F	平成19年8月31日	80
とり鉄 江田店	神奈川県横浜市青葉区荏田北1-1-4	平成19年8月31日	144
とり鉄 八丁堀店	東京都中央区八丁堀2-27-10 八丁堀ファーストビルB1F	平成19年8月31日	59
とり鉄 日本橋本店	東京都中央区日本橋本町1-1-1 A I G日本橋本町ビル1F	平成19年8月31日	91
とり鉄 下北沢店	東京都世田谷区北沢2-14-10 阿部ビル2F	平成19年8月31日	59
とり鉄 西新宿店	東京都新宿区西新宿1-17-1 穴戸ビルB1F	平成19年8月31日	51
とり鉄 五反田駅前店	東京都品川区西五反田2-7-8 誠實ビルB1F	平成20年7月1日	68
とり鉄 池上店	東京都大田区池上6-8-11 ナビウスタワー池上駅前B1F	平成22年1月1日	69
とり鉄 南行徳店	千葉県市川市南行徳1-20-1 下野ビル1F	平成22年1月1日	66

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加店席 数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社プライム・ リンク とりでん 川西清和台	兵庫県 川西市	店舗運営 事業	店舗譲受			-	平成22年 5月	平成22年 6月	62

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	165,000	165,000	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	165,000	165,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注)1	4,901	121,394	99,995	399,995	99,995	99,995
平成20年1月21日 (注)2	5,440	126,834	99,541	499,536	99,541	199,536
平成21年3月27日 (注)3	38,166	165,000	77,152	576,688	77,152	276,688

(注) 1. 第三者割当

発行価格 40,806円

資本組入額 20,403円

割当先 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 第三者割当

発行価格 4,043円

資本組入額 2,021円50銭

割当先 H S Iグローバル株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	10	21	2	3	6,318	6,356	
所有株式数 (株)	-	448	824	130,417	66	39	33,206	165,000	
所有株式数 の割合(%)	-	0.27	0.49	79.04	0.04	0.02	20.12	100.00	

(注) 自己株式24株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都品川区南大井3丁目23-8	130,304	78.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	460	0.27
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	439	0.26
中島 和信	東京都渋谷区	370	0.22
野澤 正利	茨城県筑西市	305	0.18
白石 千倉	東京都板橋区	189	0.11
アスラポート・ダイニング従業員持株会	東京都港区高輪2丁目16-29	159	0.09
関 豊晃	愛知県常滑市	113	0.06
山口 伸昭	千葉県船橋市	110	0.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	110	0.06
計		132,559	80.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,976	164,976	
発行済株式総数	165,000		
総株主の議決権		164,976	

(注) 1単元を1株としているため、単元未満株式はありません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区海岸一丁目 16番1号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3 当社の従業員 10 子会社の取締役 7 子会社の従業員 130 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株を上限とする。 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成27年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない (3) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 (5) その他の条件は、平成22年6月25日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5

(注) 1 子会社の取締役7名のうち、延べ3名は親会社の取締役を兼任しております。

2 当社が、株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 新株予約権発行の取締役会決議の日までの大阪証券取引所ヘラクレス市場(取引所金融商品市場の統合・再編があった場合の統合等された後の取引所金融商品市場を含む。以下同じ。以下「ヘラクレス市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の過去1ヶ月間の単純平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて払込金額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)3で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件
(注)5に準じて決定する。

5 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件(2)」に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 以下(a)及び(b)に定めるいずれかの期間中において、ヘラクレス市場における1週間（当日を含む直近の21本邦営業日）の当社普通株式の普通取引の終値の平均株価（1円未満の端数は切り捨て）が、一度でもそれぞれに定める価格を下回った場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - (a) 新株予約権の割当日から1ヶ月後の応答日より1ヶ月間：ヘラクレス市場における当社普通株式の割当日終値の80%（1円未満の端数は切り捨て）

(b) 新株予約権の割当日から6ヶ月後の応答日より1ヶ月間：ヘラクレス市場における当社普通株式の割当日終値の100%（1円未満の端数は切り捨て）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	24		24	

3 【配当政策】

当社は、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本としており、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努め、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金については、中長期的な視点に立ち、新規出店や業態開発などの設備投資並びに財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	56,600	45,000	41,200	17,950
最低(円)	39,900	38,700	3,500	3,490

(注) 1. 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 平成19年3月期は平成19年1月12日から平成19年3月31日までであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	8,750	7,950	4,990	6,470	5,500	17,950
最低(円)	7,000	3,490	3,830	3,900	3,965	4,100

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		檜垣周作	昭和51年1月13日	平成11年4月 平成13年11月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月	アサヒビール株式会社 入社 阪神酒販株式会社 代表取締役社長（現任） H S I グローバル株式会社 代表取締役社長（現任） 当社 社外取締役 株式会社プライム・リンク 社外取締役 株式会社とり鉄 社外取締役（現任） 当社 代表取締役社長（現任） 株式会社プライム・リンク 代表取締役会長（現任）	(注) 3	
取締役		阿部洋介	昭和51年6月7日	平成11年4月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年10月 平成21年12月	アサヒビール株式会社 入社 阪神酒販株式会社 執行役員 レゾナンスダイニング株式会社 取締役（現任） 株式会社プライム・リンク 取締役 役マーチャンダイジング部長（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 3	
取締役		森本晃一	昭和47年10月7日	平成7年4月 平成11年10月 平成14年10月 平成20年10月 平成21年7月 平成21年12月	豊田通商株式会社 入社 株式会社エルシーアール国土利用研究所 入社 朝日監査法人（現あずさ監査法人） 入社 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー（現任） 誠栄監査法人 代表社員（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	
常勤 監査役		マイク・モリスミ	昭和34年11月9日	昭和62年5月 平成2年4月 平成5年3月 平成7年8月 平成12年3月 平成14年7月 平成17年3月 平成21年12月	メルリンチ証券会社 入社 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 ベアリング証券会社 入社 メルリンチ日本証券株式会社 入社 U B S 証券会社 入社 株式会社バシフィック I R 代表取締役（現任） 株式会社インベスターコム・ジャパン 代表取締役（現任） 当社 常勤社外監査役（現任）	(注) 4	
監査役		大野千幸	昭和39年7月2日	平成2年2月 平成8年10月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年8月 平成21年12月	ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド 入社 メルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター U B S 証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 阪神酒販株式会社 監査役（現任） 当社 社外監査役（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		阿部夏朗	昭和50年7月19日	平成10年4月	アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社	(注)4	
				平成14年8月	株式会社ワイズテーブルコーポレーション入社 経営企画室長		
				平成16年10月	夢の街創造委員会株式会社 取締役		
				平成16年11月	同社 取締役副社長		
				平成21年4月	株式会社Y's & partners 代表取締役 COO(現任)		
				平成21年12月	当社 社外監査役(現任)		
計							

- (注) 1. 取締役森本晃一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役マイク・モリズミ、大野千幸及び阿部夏朗の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成22年6月25日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成21年12月11日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う管理監督機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、「経営の監視機能と執行機能」を明確に分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を実現してまいります。全社員が共有すべき価値観を明らかにすると共に、規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観を醸成いたします。

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定される株式会社の機関制度を基本としており、従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び監査役会の設置を基軸とし、迅速且つ的確な事業運営を展開し、これを取締役会が監督・最終意思決定するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果すものと認識しております。

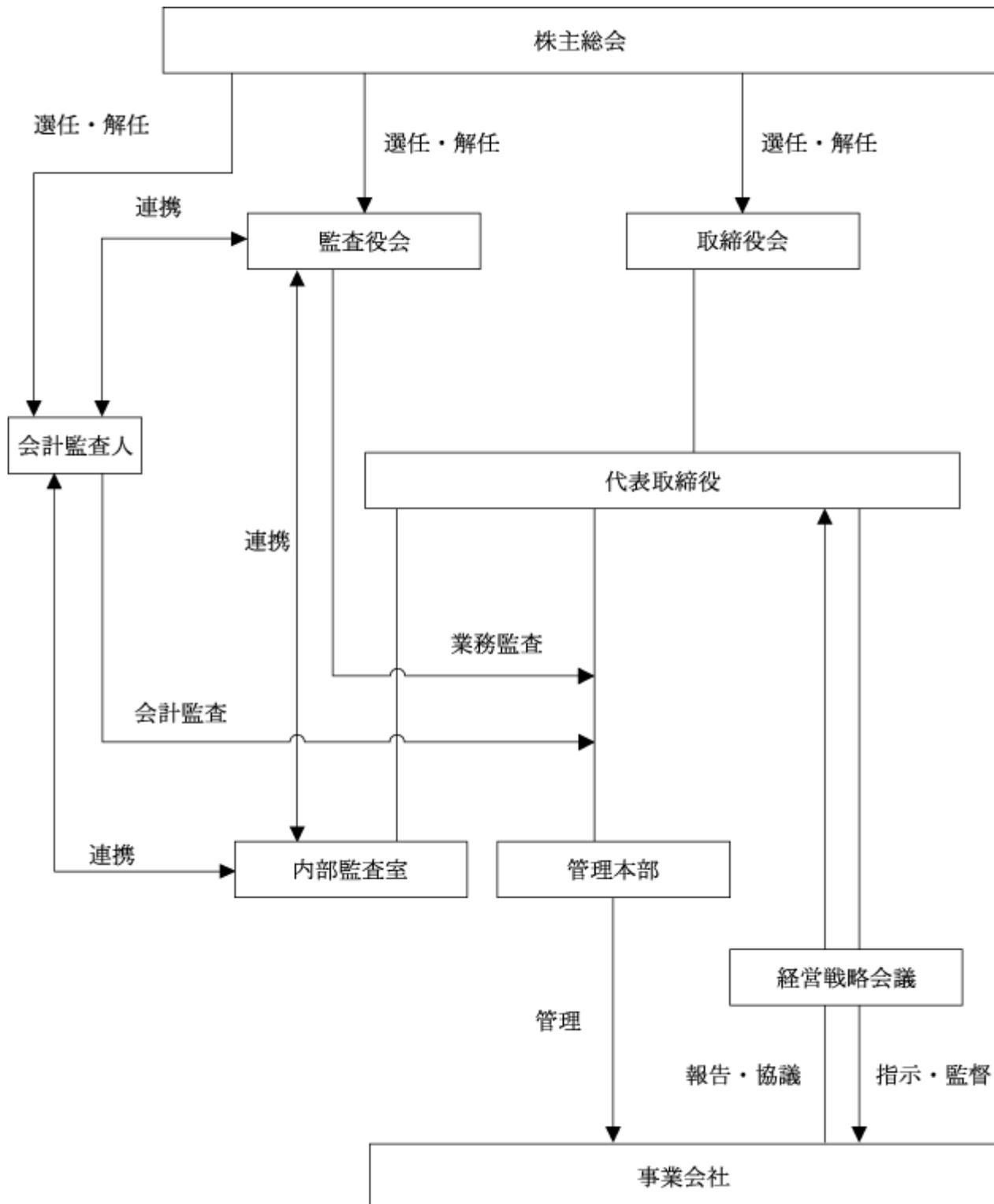
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会に出席します。また、必要に応じて他の重要な会議に出席するほか、重要な決済書類等を閲覧するなど、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行います。

有価証券報告書提出日現在の役員体制は、取締役が3名（うち1名が社外取締役）、監査役が3名（うち3名が社外監査役）であり、取締役の任期は1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

）会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応すべく、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することにより意思決定及び業務執行を行います。また、「経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への決議事項提出の検討を行います。

）内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が調査を実施し、常勤監査役に報告がなされ、取締役会を通じて毎月の定時取締役会へ報告と改善の提案がなされます。なお、内部監査室は1名で構成されており、関係部署と密接に連携を取り、監査及び調査を実施しております。また、監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで、経営への監視を行っており、業務監査の結果報告と改善点の提案をすると共に、必要に応じて、会計監査人と連携し調査を実施しております。なお、監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井上 司 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 氏

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、森本 晃一氏であります。当社の社外取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外監査役は、マイク・モリズミ、大野 千幸及び阿部 夏朗の各氏であります。

当社の社外監査役は、当社の取締役、監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、経営戦略会議において常に情報共有がなされる状態にし、これを各部署において常に専門的見地から分析と監視がなされるよう確立します。従って、不測の事態においても、適材適所な人員配置での対応チーム編成が即座に行われ、事態に対し迅速且つ的確な対応ができる組織となっております。また、特に店舗におけるエンドユーザーの個人情報の保護については、専門部署が専用サーバーにて管理することにより一層セキュリティを強化します。

責任限定契約の内容の概要

イ．社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、500万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ロ．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	

取締役 (社外取締役を除く。)	30,490	29,190		1,300		5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,045					8

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 230,759	126,315
売掛金	750,527	695,196
商品	47,951	14,438
貯蔵品	10,368	6,068
繰延税金資産	89,587	108,669
その他	494,387	132,555
貸倒引当金	42,553	46,012
流動資産合計	1,581,028	1,037,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,931,957	632,540
減価償却累計額	618,993	329,315
建物及び構築物(純額)	1 1,312,964	303,224
機械装置及び運搬具	4,758	1,130
減価償却累計額	4,520	1,036
機械装置及び運搬具(純額)	237	94
土地	1 239,138	-
リース資産	67,103	81,406
減価償却累計額	5,915	21,474
リース資産(純額)	61,187	59,931
その他	288,559	126,688
減価償却累計額	162,527	93,744
その他(純額)	126,031	32,943
有形固定資産合計	1,739,559	396,194
無形固定資産		
のれん	941,730	333,926
その他	140,433	93,371
無形固定資産合計	1,082,164	427,297
投資その他の資産		
投資有価証券	558	630
長期貸付金	26,621	-
敷金及び保証金	1,248,761	759,505
その他	259,121	178,756
貸倒引当金	36,178	23,757
投資その他の資産合計	1,498,884	915,135
固定資産合計	4,320,609	1,738,626
資産合計	5,901,637	2,775,857

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,890	391,529
短期借入金	¹ 350,000	165,000
1年内償還予定の社債	237,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 579,784	93,200
リース債務	13,257	17,195
未払金	609,605	231,047
未払法人税等	37,198	25,508
賞与引当金	6,561	-
その他	317,755	179,861
流動負債合計	2,658,052	1,269,342
固定負債		
社債	485,000	232,000
長期借入金	^{1, 2} 1,410,374	85,000
リース債務	52,128	51,007
受入保証金	610,678	540,244
退職給付引当金	15,179	-
債務保証損失引当金	-	60,000
その他	215,031	78,874
固定負債合計	2,788,391	1,047,126
負債合計	5,446,444	2,316,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,688	576,688
資本剰余金	534,986	534,986
利益剰余金	657,606	650,805
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	452,640	459,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	54
評価・換算差額等合計	126	54
少数株主持分	2,678	-
純資産合計	455,192	459,387
負債純資産合計	5,901,637	2,775,857

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,525,886	10,162,889
売上原価	5,977,788	4,876,349
売上総利益	6,548,097	5,286,539
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,412	25,535
役員報酬	115,206	97,958
給料及び賞与	2,775,313	2,232,476
賞与引当金繰入額	6,561	10,800
退職給付費用	3,196	3,181
賃借料	959,447	808,843
減価償却費	248,320	213,965
のれん償却額	163,189	85,997
その他	2,165,012	1,630,851
販売費及び一般管理費合計	6,439,660	5,109,610
営業利益	108,437	176,929
営業外収益		
受取利息	1,798	2,155
受取配当金	0	0
受取手数料	-	1,812
金利スワップ評価益	-	1,885
協賛金収入	-	3,864
雑収入	7,149	6,246
その他	33,596	-
営業外収益合計	42,544	15,965
営業外費用		
支払利息	111,229	68,211
その他	27,041	18,530
営業外費用合計	138,270	86,741
経常利益	12,710	106,153
特別利益		
前期損益修正益	-	9,211
固定資産売却益	1 559	1 421
貸倒引当金戻入額	9,629	-
関係会社株式売却益	-	432,075
和解清算益	33,555	-
その他	6,869	10,872
特別利益合計	50,613	452,580

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	1,714	8,056
固定資産売却損	² 1,355	-
減損損失	³ 861,420	³ 395,815
債務保証損失引当金繰入額	-	60,000
本社移転費用	31,273	-
その他	40,496	93,456
特別損失合計	936,260	557,328
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	872,935	1,405
法人税、住民税及び事業税	45,898	14,859
法人税等調整額	93,629	19,081
法人税等合計	47,731	4,222
少数株主利益又は少数株主損失()	1,297	1,172
当期純利益又は当期純損失()	826,502	6,801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,536	576,688
当期変動額		
新株の発行	77,152	-
当期変動額合計	77,152	-
当期末残高	576,688	576,688
資本剰余金		
前期末残高	457,833	534,986
当期変動額		
新株の発行	77,152	-
当期変動額合計	77,152	-
当期末残高	534,986	534,986
利益剰余金		
前期末残高	168,895	657,606
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	826,502	6,801
当期変動額合計	826,502	6,801
当期末残高	657,606	650,805
自己株式		
前期末残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428
株主資本合計		
前期末残高	1,124,837	452,640
当期変動額		
新株の発行	154,305	-
当期純利益又は当期純損失()	826,502	6,801
当期変動額合計	672,196	6,801
当期末残高	452,640	459,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	658	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532	72
当期変動額合計	532	72
当期末残高	126	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	658	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532	72

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	532	72
当期末残高	126	54
少数株主持分		
前期末残高	39,211	2,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,532	2,678
当期変動額合計	36,532	2,678
当期末残高	2,678	-
純資産合計		
前期末残高	1,163,390	455,192
当期変動額		
新株の発行	154,305	-
当期純利益又は当期純損失()	826,502	6,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,000	2,606
当期変動額合計	708,197	4,194
当期末残高	455,192	459,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	872,935	1,405
減価償却費及びその他の償却費	377,580	331,654
減損損失	861,420	395,815
のれん償却額	163,189	85,997
賞与引当金の増減額(は減少)	8,619	4,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,749	2,712
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	60,000
受取利息及び受取配当金	1,798	2,156
支払利息	111,229	68,211
関係会社株式売却損益(は益)	-	432,075
売上債権の増減額(は増加)	169,157	6,760
たな卸資産の増減額(は増加)	1,947	4,074
仕入債務の増減額(は減少)	99,790	2,248
未払消費税等の増減額(は減少)	14,552	23,740
リース資産減損勘定の取崩額	8,235	9,432
その他	63,238	7,008
小計	601,709	490,076
利息及び配当金の受取額	1,798	2,156
利息の支払額	107,106	63,266
法人税等の支払額	35,615	29,938
受取手数料の受取額	95,238	-
店舗解体費用の支払額	3,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,525	399,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	408,000	43,609
定期預金の払戻による収入	481,200	70,009
有形固定資産の取得による支出	235,314	58,914
有形固定資産の売却による収入	22,426	2,315
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	98,180	21,092
敷金及び保証金の回収による収入	37,112	21,609
長期前払費用の取得による支出	13,982	3,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 47,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 207,747
その他	36,600	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,138	126,979

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,200	130,000
長期借入れによる収入	100,000	152,008
長期借入金の返済による支出	866,539	293,650
リース債務の返済による支出	7,133	18,756
割賦債務の返済による支出	105,415	72,152
株式の発行による収入	154,305	-
社債の償還による支出	237,000	226,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,982	589,051
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	807,595	63,043
現金及び現金同等物の期首残高	996,954	189,359
現金及び現金同等物の期末残高	1 189,359	1 126,315

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社プライム・リンク 株式会社フーディアム・インター ナショナル 株式会社ゲンジフーズ 株式会社とり鉄 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライム・リンク 株式会社とり鉄 株式会社フーディアム・インター ナショナル及び(株)ゲンジフーズは全保 有株式の譲渡により、連結の範囲から 除外しております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響はありません。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、一部の連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～42年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～35年 機械装置及び運搬具 2年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ47,777千円、8,595千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は232,848千円)は資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価益」の金額は3,430千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は3,386千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は5,553千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金(15,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(326,672千円)及び長期借入金(1,130,040千円)の担保として下記資産を供しております。</p> <table data-bbox="183 414 734 548"> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>239,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,894千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である(株)ゲンジフーズ(以下、「借入人」とする。)が取引銀行と平成19年6月27日付で締結した金銭消費貸借契約(当初借入元金1,433,000千円、当連結会計年度末残高1,103,000千円(1年内返済予定の長期借入金220,000千円、長期借入金883,000千円))には、下記の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においてはこれらの財務制限条項に抵触しております。</p> <p>(1) 借入人の連結ベースで、総借入金の金額/EBITDAの値を5.0以下に維持すること。</p> <p>(2) 借入人の連結ベースで、(フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額又は劣後ローン借入額)/(総借入金の支払利息(但し、劣後ローンの元加利息を除く。))の値を2.0以上に維持すること。</p> <p>(3) 借入人の連結ベースで、(フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額又は劣後ローン借入額)/(本契約の約定返済額+総借入金の支払利息(但し、劣後ローンの元加利息を除く。))の値を1.05以上に維持にすること。</p>	定期預金	30,000千円	建物	51,755千円	土地	239,138千円	計	320,894千円	
定期預金	30,000千円								
建物	51,755千円								
土地	239,138千円								
計	320,894千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																	
<p>1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>262千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>直営店舗 本社</td> <td>建物等</td> <td>833,817</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>直営店舗 転貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,602</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>861,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（861,420千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物66,401千円、工具器具備品1,588千円、のれん781,407千円、その他12,023千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>		建物及び構築物	262千円	機械装置及び運搬具	235千円	その他	61千円	建物及び構築物	1,347千円	その他	7千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東	直営店舗 本社	建物等	833,817	近畿	直営店舗 転貸店舗	建物等	27,602	合計			861,420	<p>1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>421千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>直営店舗</td> <td>建物等</td> <td>49,847</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>直営店舗 支社</td> <td>建物等</td> <td>21,963</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>連結子会社</td> <td>のれん</td> <td>324,005</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>395,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（395,815千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,771千円、工具器具備品6,397千円、のれん324,005千円、その他24,641千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>		その他	421千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東	直営店舗	建物等	49,847	近畿	直営店舗 支社	建物等	21,963	東海	連結子会社	のれん	324,005	合計			395,815
建物及び構築物	262千円																																																		
機械装置及び運搬具	235千円																																																		
その他	61千円																																																		
建物及び構築物	1,347千円																																																		
その他	7千円																																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
関東	直営店舗 本社	建物等	833,817																																																
近畿	直営店舗 転貸店舗	建物等	27,602																																																
合計			861,420																																																
その他	421千円																																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
関東	直営店舗	建物等	49,847																																																
近畿	直営店舗 支社	建物等	21,963																																																
東海	連結子会社	のれん	324,005																																																
合計			395,815																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	126,834	38,166		165,000
合計	126,834	38,166		165,000
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,166株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	165,000			165,000
合計	165,000			165,000
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">230,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,359千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	230,759千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,400千円	現金及び現金同等物	189,359千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ゲンジフーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,263千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">758,920千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">502,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">785,975千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">412,833千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲンジフーズ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲンジフーズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,653千円</td> </tr> <tr> <td>コンサル費用</td> <td style="text-align: right;">12,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ゲンジフーズ社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,578千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フーディアム・インターナショナル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">935,659千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">197,801千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">444,856千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">625,283千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">31,679千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フーディアム・インターナショナル社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">300,001千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フーディアム・インターナショナル社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社フーディアム・インターナショナル社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	126,315千円	流動資産	117,263千円	固定資産	758,920千円	流動負債	502,529千円	固定負債	785,975千円	株式売却益	412,833千円	株式会社ゲンジフーズ社株式の売却価額	513千円	株式会社ゲンジフーズ社現金及び現金同等物	35,653千円	コンサル費用	12,437千円	差引：株式会社ゲンジフーズ社売却による支出	47,578千円	流動資産	206,505千円	固定資産	935,659千円	のれん	197,801千円	流動負債	444,856千円	固定負債	625,283千円	少数株主持分	1,505千円	株式売却益	31,679千円	株式会社フーディアム・インターナショナル社株式の売却価額	300,001千円	株式会社フーディアム・インターナショナル社現金及び現金同等物	92,253千円	差引：株式会社フーディアム・インターナショナル社売却による収入	207,747千円
現金及び預金勘定	230,759千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,400千円																																																		
現金及び現金同等物	189,359千円																																																		
現金及び預金勘定	126,315千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																		
現金及び現金同等物	126,315千円																																																		
流動資産	117,263千円																																																		
固定資産	758,920千円																																																		
流動負債	502,529千円																																																		
固定負債	785,975千円																																																		
株式売却益	412,833千円																																																		
株式会社ゲンジフーズ社株式の売却価額	513千円																																																		
株式会社ゲンジフーズ社現金及び現金同等物	35,653千円																																																		
コンサル費用	12,437千円																																																		
差引：株式会社ゲンジフーズ社売却による支出	47,578千円																																																		
流動資産	206,505千円																																																		
固定資産	935,659千円																																																		
のれん	197,801千円																																																		
流動負債	444,856千円																																																		
固定負債	625,283千円																																																		
少数株主持分	1,505千円																																																		
株式売却益	31,679千円																																																		
株式会社フーディアム・インターナショナル社株式の売却価額	300,001千円																																																		
株式会社フーディアム・インターナショナル社現金及び現金同等物	92,253千円																																																		
差引：株式会社フーディアム・インターナショナル社売却による収入	207,747千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>共通部門におけるコピー機等及び店舗運営事業におけるPOSシステム、店舗備品(工具器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>368,561</td> <td>216,249</td> <td>24,170</td> <td>128,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,445</td> <td>29,404</td> <td></td> <td>41,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,006</td> <td>245,653</td> <td>24,170</td> <td>169,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">250,230千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15,625千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,280千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,913千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,732千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	368,561	216,249	24,170	128,142	その他	70,445	29,404		41,041	合計	439,006	245,653	24,170	169,183	1年内	87,780千円	1年超	162,450千円	計	250,230千円	支払リース料	103,280千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,724千円	減価償却費相当額	79,913千円	支払利息相当額	24,732千円	減損損失	千円	1年内	715千円	1年超	143千円	計	858千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>227,422</td> <td>126,330</td> <td>18,057</td> <td>83,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,445</td> <td>43,267</td> <td></td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,867</td> <td>169,598</td> <td>18,057</td> <td>110,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">159,012千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,161千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,243千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,371千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	227,422	126,330	18,057	83,034	その他	70,445	43,267		27,177	合計	297,867	169,598	18,057	110,211	1年内	51,577千円	1年超	107,435千円	計	159,012千円	支払リース料	96,243千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,881千円	減価償却費相当額	72,972千円	支払利息相当額	18,371千円	減損損失	千円	1年内	143千円	1年超	千円	計	143千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	368,561	216,249	24,170	128,142																																																																																	
その他	70,445	29,404		41,041																																																																																	
合計	439,006	245,653	24,170	169,183																																																																																	
1年内	87,780千円																																																																																				
1年超	162,450千円																																																																																				
計	250,230千円																																																																																				
支払リース料	103,280千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7,724千円																																																																																				
減価償却費相当額	79,913千円																																																																																				
支払利息相当額	24,732千円																																																																																				
減損損失	千円																																																																																				
1年内	715千円																																																																																				
1年超	143千円																																																																																				
計	858千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	227,422	126,330	18,057	83,034																																																																																	
その他	70,445	43,267		27,177																																																																																	
合計	297,867	169,598	18,057	110,211																																																																																	
1年内	51,577千円																																																																																				
1年超	107,435千円																																																																																				
計	159,012千円																																																																																				
支払リース料	96,243千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,881千円																																																																																				
減価償却費相当額	72,972千円																																																																																				
支払利息相当額	18,371千円																																																																																				
減損損失	千円																																																																																				
1年内	143千円																																																																																				
1年超	千円																																																																																				
計	143千円																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、主に店舗保証金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

受入保証金については、主に加盟保証金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	126,315	126,315	
(2) 売掛金	695,196	695,196	
(3) 敷金及び保証金	759,505	742,663	16,841
資産計	1,581,017	1,564,175	16,841
(1) 買掛金	391,529	391,529	
(2) 未払金	231,047	231,047	
(3) 未払法人税等	25,508	25,508	
(4) 短期借入金	165,000	165,000	
(5) 社債	398,000	388,090	9,909
(6) 長期借入金	178,200	177,850	349
(7) リース債務	68,203	71,163	2,959
(8) 受入保証金	540,244	527,202	13,042
負債計	1,997,733	1,977,391	20,342

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金並びに(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)受入保証金

受入保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	126,315			
売掛金	695,196			
合計	821,512			

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	684	558	126
	小計	684	558	126
合計		684	558	126

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	630	684	54
	小計	630	684	54
合計		630	684	54

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建				
	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	315,000		1,925	3,430
合計		315,000		1,925	3,430

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,179千円 退職給付引当金 15,179千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,196千円 退職給付費用 3,196千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しておりました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,181千円 退職給付費用 3,181千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,759,648	繰越欠損金 2,000,544
関係会社株式評価損 290,191	貸倒引当金 39,757
減損損失 262,615	債務保証損失引当金 24,420
貸倒引当金 33,078	減損損失 18,536
長期前払費用償却 26,911	長期前払費用償却 14,881
退職給付引当金 6,165	未払事業税 1,052
未払事業税 5,187	その他 16,992
その他 45,199	繰延税金資産小計 2,116,184
繰延税金資産小計 2,428,997	評価性引当額 2,007,515
評価性引当額 2,339,410	繰延税金資産合計 108,669
繰延税金資産合計 89,587	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産 繰延税金資産 89,587	流動資産 繰延税金資産 108,669
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 (調整)
	住民税均等割額 1,105.9
	評価性引当額 1,357.3
	その他 89.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 300.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	店舗運営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,020,901	4,678,014	826,969	12,525,886		12,525,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,154,857	5,718	1,160,576	(1,160,576)	
計	7,020,901	5,832,871	832,688	13,686,462	(1,160,576)	12,525,886
営業費用	6,890,631	4,887,155	918,948	12,696,735	(279,286)	12,417,448
営業利益又は営業損失 ()	130,270	945,716	86,260	989,726	(881,289)	108,437
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,472,715	1,198,419	488,810	5,159,945	741,692	5,901,637
減価償却費	305,225	70,670	27,688	403,583	30,727	434,310
減損損失	566,321	270,835	7,000	844,157	17,262	861,420
資本的支出	288,054	13,232	54,211	355,497	11,920	367,417

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	店舗運営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,536,518	4,048,835	577,534	10,162,889		10,162,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		812,809	905	813,715	(813,715)	
計	5,536,518	4,861,645	578,440	10,976,604	(813,715)	10,162,889
営業費用	5,514,236	4,043,192	561,678	10,119,108	(133,148)	9,985,959
営業利益	22,281	818,452	16,761	857,496	(680,566)	176,929
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,010,988	1,032,903	307,583	2,351,476	424,380	2,775,857
減価償却費	224,156	51,588	9,874	285,619	34,104	319,724
減損損失	331,005	52,391		383,397	12,418	395,815
資本的支出	41,135	3,022		44,157	31,789	75,946

(注) 1. 事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要事業

事業区分	主な事業内容
店舗運営	直営店舗の運営
フランチャイズ	フランチャイズ本部の運営
その他	フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸及び店舗開発

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,220,061	1,016,763	親会社及び一部子会社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,305,160	1,066,694	余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	H S I グローバル株式会社	東京都品川区	500	飲食店の運営、投資有価証券等への投資	直接 (23.1)		増資割当	154,305		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 増資割当の条件は以下のとおりであります。

発行価格：1株4,043円

発行株式数：38,166株

発行総額：154,305,138円

(注) H S I グローバル株式会社は、平成21年5月1日付けで、当社の「主要株主」から「親会社」に変更となりました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	阪神酒販株式会社	神戸市兵庫区	190,000	E C 事業、貿易事業、酒類・飲料・食品の製造、卸・小売販売事業	間接 (79.0)	役員の兼務	債務被保証	165,000		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表取締役社長		債務被保証	債務被保証	120,000		

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務被保証については、保証料は支払っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

H S I グローバル株式会社（非上場）

なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業等結合関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,742円91銭	1株当たり純資産額	2,784円57銭
1株当たり当期純損失金額	6,490円88銭	1株当たり当期純利益金額	41円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	455,192	459,387
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,678	
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	(2,678)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	452,514	459,387
期末の普通株式の数(株)	164,976	164,976

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	826,502	6,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	826,502	6,801
期中平均株式数(株)	127,332	164,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>弊社は平成21年6月29日付の通告書を麒麟麦酒(株)より受領いたしました。</p> <p>通告書の主な内容は、弊社と同社の間で取交した契約において商品切替を実施した場合、相応の違約金等を請求するとのことであります。</p> <p>今後、弊社がそれに至った場合、翌連結会計年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>弊社といたしましては、商品を切替るか否かは現時点では決定しておりません。</p>	<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役、当社の従業員、子会社の取締役及び子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第1回無担保社債 (株式会社UFJ 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	平成年月日 17.6.30	150,000	50,000 (50,000)	2.015	なし	平成年月日 22.6.30
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第2回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 19.12.21	144,000	108,000 (36,000)	2.470	なし	平成年月日 24.12.21
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第3回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 20.2.29	320,000	240,000 (80,000)	2.750	なし	平成年月日 25.2.28
合計			614,000	398,000 (166,000)			

- (注) 1. 株式会社アスラポート・ダイニング第1回無担保社債は、平成17年6月30日に株式会社プライム・リンクが発行したものであり、当社が株式会社プライム・リンクから承継しております。
2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
3. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。
4. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
166,000	116,000	116,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	165,000	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	579,784	93,200	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務	13,257	17,195	5.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,410,374	85,000	3.1	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,128	51,007	5.8	平成23年～平成26年
その他有利子負債				
未払金	12,600			
割賦購入未払金	89,973	35,768	4.4	
割賦購入長期未払金	163,536	25,406	4.2	平成23年～平成25年
計	2,671,643	472,578		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	35,000		
リース債務	18,145	18,907	12,233	1,721
その他有利子負債	19,239	6,166		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,823,999	2,867,110	2,619,703	1,852,075
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (千円)	3,161	393,015	38,263	352,996
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	5,901	423,522	32,016	404,208
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	35.77	2,567.18	194.07	2,450.11

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,699	13,029
売掛金	-	1,050
関係会社売掛金	7,875	-
前払費用	15,197	7,142
未収入金	3 59,207	3 67,572
その他	1,621	982
流動資産合計	135,600	89,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	16,466
減価償却累計額	-	10,291
建物(純額)	-	6,174
工具、器具及び備品	291	7,063
減価償却累計額	24	2,375
工具、器具及び備品(純額)	267	4,687
有形固定資産合計	267	10,862
無形固定資産		
ソフトウェア	23,052	17,984
無形固定資産合計	23,052	17,984
投資その他の資産		
関係会社株式	1 2,242,215	1,444,215
敷金及び保証金	-	22,089
その他	25,589	2,300
投資その他の資産合計	2,267,804	1,468,605
固定資産合計	2,291,124	1,497,451
資産合計	2,426,725	1,587,228
負債の部		
流動負債		
短期借入金	325,000	165,000
関係会社短期借入金	471,000	658,000
1年内償還予定の社債	216,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	186,200	93,200
未払金	3 70,266	3 66,089
未払費用	8,144	12,826
未払法人税等	991	950
その他	12,690	8,257
流動負債合計	1,290,293	1,170,323

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	398,000	232,000
長期借入金	162,600	85,000
債務保証損失引当金	-	60,000
その他	20,400	16,534
固定負債合計	581,000	393,534
負債合計	1,871,294	1,563,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,688	576,688
資本剰余金		
資本準備金	276,688	276,688
その他資本剰余金	369,663	369,663
資本剰余金合計	646,352	646,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	666,181	1,198,242
利益剰余金合計	666,181	1,198,242
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	555,431	23,370
純資産合計	555,431	23,370
負債純資産合計	2,426,725	1,587,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	321,000	322,700
その他	-	1,000
営業収益合計	321,000	323,700
販売費及び一般管理費		
販売促進費	66,401	-
役員報酬	42,380	40,266
役員賞与	1,300	1,300
給料及び賞与	90,422	86,122
賃借料	-	21,967
減価償却費	4,843	17,711
支払手数料	86,484	82,596
その他	53,824	56,329
販売費及び一般管理費合計	345,656	306,293
営業利益又は営業損失()	24,656	17,406
営業外収益		
受取利息	1 2,076	1 817
金利スワップ評価益	3,430	1,885
協賛金収入	-	1,959
雑収入	352	477
営業外収益合計	5,859	5,139
営業外費用		
支払利息	1 38,072	1 34,526
社債利息	7,350	5,507
社債保証料	8,700	6,148
雑損失	7	1,272
営業外費用合計	54,131	47,454
経常損失()	72,928	24,908
特別利益		
前期損益修正益	-	2,931
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	-	2,932
特別損失		
関係会社株式売却損	-	11,924
関係会社株式評価損	712,999	498,000
債務保証損失引当金繰入額	-	60,000
その他	-	600
特別損失合計	712,999	570,524
税引前当期純損失()	785,928	592,500
法人税、住民税及び事業税	8,181	60,439

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等合計	8,181	60,439
当期純損失()	777,746	532,060

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,536	576,688
当期変動額		
新株の発行	77,152	-
当期変動額合計	77,152	-
当期末残高	576,688	576,688
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,536	276,688
当期変動額		
新株の発行	77,152	-
当期変動額合計	77,152	-
当期末残高	276,688	276,688
其他資本剰余金		
前期末残高	369,663	369,663
当期末残高	369,663	369,663
資本剰余金合計		
前期末残高	569,199	646,352
当期変動額		
新株の発行	77,152	-
当期変動額合計	77,152	-
当期末残高	646,352	646,352
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,565	666,181
当期変動額		
当期純損失()	777,746	532,060
当期変動額合計	777,746	532,060
当期末残高	666,181	1,198,242
利益剰余金合計		
前期末残高	111,565	666,181
当期変動額		
当期純損失()	777,746	532,060
当期変動額合計	777,746	532,060
当期末残高	666,181	1,198,242
自己株式		
前期末残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,178,872	555,431
当期変動額		
新株の発行	154,305	-
当期純損失()	777,746	532,060
当期変動額合計	623,441	532,060
当期末残高	555,431	23,370
純資産合計		
前期末残高	1,178,872	555,431
当期変動額		
新株の発行	154,305	-
当期純損失()	777,746	532,060
当期変動額合計	623,441	532,060
当期末残高	555,431	23,370

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年 工具、器具及び備品 5年~10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) (2) (3)
6. 引当金の計上基準		債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「社債保証料」は4,575千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「敷金及び保証金」は22,039千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「賃借料」は1,866千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付偶発債務</p> <p>株式会社ゲンジフーズについて金融機関からの1年内返済予定の長期借入金(220,000千円)及び長期借入金(883,000千円)の担保として下記資産を供しております。</p> <p>関係会社株式 0千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社プライム・リンク 28,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 54,998千円</p> <p>未払金 55,144千円</p>	<p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 64,212千円</p> <p>未払金 59,663千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,809千円</p> <p>支払利息 10,460千円</p>	<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 736千円</p> <p>支払利息 19,322千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,599</td> <td style="text-align: right;">11,959</td> <td style="text-align: right;">33,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,599</td> <td style="text-align: right;">11,959</td> <td style="text-align: right;">33,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,599千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	45,599	11,959	33,639	合計	45,599	11,959	33,639	1年内	8,825千円	1年超	25,773千円	計	34,599千円	支払リース料	10,196千円	減価償却費相当額	9,119千円	支払利息相当額	1,756千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,599</td> <td style="text-align: right;">21,079</td> <td style="text-align: right;">24,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,599</td> <td style="text-align: right;">21,079</td> <td style="text-align: right;">24,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,773千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	45,599	21,079	24,519	合計	45,599	21,079	24,519	1年内	9,228千円	1年超	16,545千円	計	25,773千円	支払リース料	10,196千円	減価償却費相当額	9,119千円	支払利息相当額	1,370千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
その他	45,599	11,959	33,639																																														
合計	45,599	11,959	33,639																																														
1年内	8,825千円																																																
1年超	25,773千円																																																
計	34,599千円																																																
支払リース料	10,196千円																																																
減価償却費相当額	9,119千円																																																
支払利息相当額	1,756千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
その他	45,599	21,079	24,519																																														
合計	45,599	21,079	24,519																																														
1年内	9,228千円																																																
1年超	16,545千円																																																
計	25,773千円																																																
支払リース料	10,196千円																																																
減価償却費相当額	9,119千円																																																
支払利息相当額	1,370千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,444,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">290,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	関係会社株式評価損	290,191千円	繰越欠損金	28,815千円	未払事業税	393千円	その他	0千円	繰延税金資産小計	318,612千円	評価性引当額	318,612千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">445,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰越欠損金	445,652千円	債務保証損失引当金	24,420千円	その他	3,623千円	繰延税金資産小計	473,696千円	評価性引当額	473,696千円	繰延税金資産合計	千円
関係会社株式評価損	290,191千円																										
繰越欠損金	28,815千円																										
未払事業税	393千円																										
その他	0千円																										
繰延税金資産小計	318,612千円																										
評価性引当額	318,612千円																										
繰延税金資産合計	千円																										
繰越欠損金	445,652千円																										
債務保証損失引当金	24,420千円																										
その他	3,623千円																										
繰延税金資産小計	473,696千円																										
評価性引当額	473,696千円																										
繰延税金資産合計	千円																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,366円74銭	1株当たり純資産額	141円66銭
1株当たり当期純損失金額	6,107円98銭	1株当たり当期純損失金額	3,225円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	555,431	23,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	555,431	23,370
期末の普通株式の数(株)	164,976	164,976

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額()(千円)	777,746	532,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	777,746	532,060
期中平均株式数(株)	127,332	164,976

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>弊社は平成21年 6月29日付の通告書を麒麟麦酒(株)より受領いたしました。</p> <p>通告書の主な内容は、弊社と同社の間で取交した契約において商品切替を実施した場合、相応の違約金等を請求するとのことであります。</p> <p>今後、弊社がそれに至った場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>弊社といたしましては、商品を切替るか否かは現時点では決定しておりません。</p>	<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役、当社の従業員、子会社の取締役及び子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		16,466		16,466	10,291	10,291	6,174
工具器具及び備品	291	6,771		7,063	2,375	2,351	4,687
有形固定資産計	291	23,237		23,529	12,667	12,642	10,862
無形固定資産							
ソフトウェア				28,942	10,958	5,068	17,984
無形固定資産計				28,942	10,958	5,068	17,984

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・本社事務所 16,466千円

2. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
債務保証損失引当金		60,000			60,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48
預金	
普通預金	12,981
小計	12,981
合計	13,029

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ゲンジフーズ	1,050
合計	1,050

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,875	339,885	346,710	1,050	99.7	5

(注) 上記には消費税等が含まれております。

棚卸資産

該当事項はありません。

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社とり鉄	774,110
株式会社プライム・リンク	670,105
合計	1,444,215

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

該当事項はありません。

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	120,000
ジェイ・エル・キュー・エルエルシー	45,000
合計	165,000

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社プライム・リンク	623,000
株式会社とり鉄	35,000
合計	658,000

1年内償還予定の社債 166,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社十六銀行	40,000
株式会社群馬銀行	27,200
株式会社横浜銀行	26,000
合計	93,200

社債 232,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社十六銀行	70,000
株式会社横浜銀行	15,000
合計	85,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はH S I グローバル株式会社であります。
なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第3期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月2日関東財務局長に提出。
事業年度（第3期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書

事業年度（第3期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第4期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第4期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年9月7日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定（連結子会社に対する訴訟の和解）に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月13日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。